

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

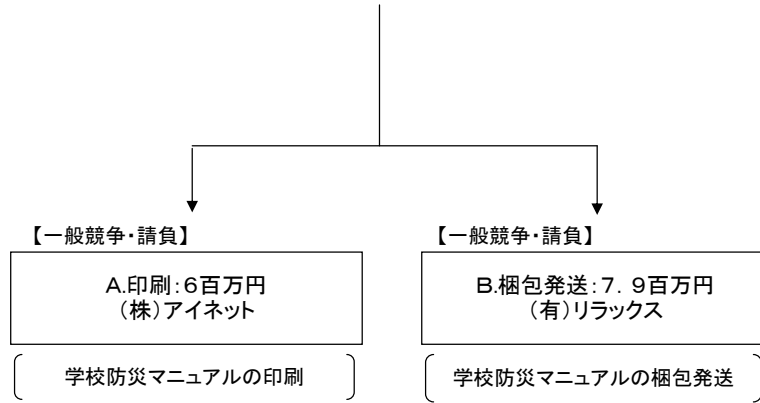
事業名	防災教育支援事業（学校における地震・津波対策に係る対応マニュアル作成・配布）（復興関連事業）		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	学校健康教育課		学校健康教育課長 大路 正浩		
会計区分	一般会計		施策名	II-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	学校保健安全法第29条第1項		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校においては、「危険等発生時対処要領」を作成することとされており、この内容に沿って、危機管理責任者である校長(副校長)を中心に遺漏なく対応するとともに、教育再開の準備や事件・事故災害の再発防止対策等を実施することとされている。このため、マニュアルを作成することにより、各学校における「危険等発生時対処要領」の内容の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今回の大震災で明らかになった教訓を踏まえつつ、地震・津波が発生した場合の具体的な対応について参考となるよう共通的な留意事項をとりまとめたマニュアルを作成し、全国の学校等に配布する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			35.6			
		繰越し等			-			
		計			35.6			
	執行額			16.5				
	執行率(%)			46.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	各学校にマニュアルを配布し、各学校の実情にあわせた「危険等発生時対処要領」の内容の充実に資することを目的としており、成果目標を数値で定量化することは困難。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	マニュアルの作成・配布		活動実績 (当初見込み)	部	—	—	167,150 (76,000)	— ()
単位当たりコスト	98.9(円/部)		算出根拠	マニュアル作成経費(16,533,807円)÷作成部数(167,150部)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				平成23年度限りで廃止				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、地震・津波が発生した場合の具体的な対応について、全国の学校等で参考となるよう共通的な留意事項をとりまとめたマニュアルを作成し、配布するため国が実施すべきものである。また、いつ起こるか分からない災害に備えるため、早期に実施すべきであり、優先度の高い事業である。 不用率が大きくなっている理由は、契約価格が予定を大幅に下回ったこと等のためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保するとともに単位当たりコストの削減に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各学校の実情にあわせた「危険等発生時対応要領」の内容の充実を図り、災害発生時に教職員が遺漏なく対応し、児童生徒等の安全を確実に確保することができるよう、全国の学校等に本マニュアルを配布している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	計画どおり予算を執行できなかった部分がはるが、マニュアルの作成・配布はできており、着実に事業を実施し、適正な支出を行ったと判断している。 本事業は、所期の目的を達成したことから、平成23年度限りで廃止した。		
予算監視・効率化チームの所見			
本事業は、学校において作成することとされている「危険等発生時対応要領」について、特に地震・津波災害発生時に学校の教職員が取るべき措置の具体的な内容及び手順を定めた学校防災マニュアルを作成する際、参考となる手引きのマニュアルを示すことにより、その内容の充実を図る事業であるが、当該マニュアルを作成・配布することで所期の目的が達成されるため、平成23年度をもって廃止している。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
○東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年8月11日 東日本大震災復興対策本部) http://www.reconstruction.go.jp/topics/110811kaitei.pdf ※該当箇所 P.26 5(4)⑤(ix)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0047

文部科学省
16.5百万円

〔 学校防災マニュアルの作成・配布 〕

諸謝金 0.4百万円
委員等旅費 0.5百万円
教職員研修費 1.7百万円 } を含む



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)アイネット			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	学校防災マニュアルの印刷	6			
計		6	計		0
B.(有)リラックス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	学校防災マニュアルの梱包発送	7.9			
計		7.9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 学校防災マニュアルの印刷

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイネット	学校防災マニュアルの印刷	6	3	85.73%

B. 学校防災マニュアルの梱包発送

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)リラックス	学校防災マニュアルの梱包発送	7.9	8	86.85%